

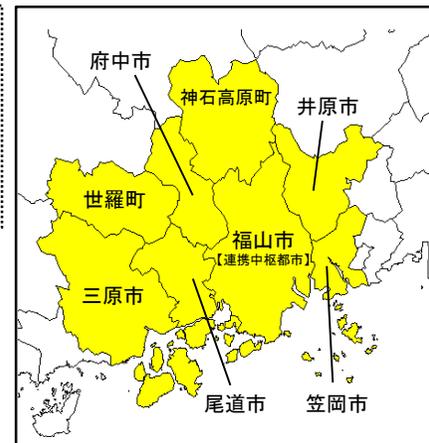
備後圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 県境を越えて都市圏を形成しているが、江戸時代以前は備後国として一体であった地域。
- 圏域の自治体の大部分は、昭和の高度成長期に「工業整備特別地域」に指定され、結び付きが強い地域。
- 平成23年12月には、圏域の6市2町の市長・町長で組織する「備後圏域連携協議会」を立ち上げ、広域的な課題解決に向けた取組として、防災協定の締結やこども発達支援センターの共同運営などを行ってきた。
- 平成27年3月、6市2町で全国に先駆けて連携協約を締結し、びんご圏域ビジョンを策定。

今後の展開

- 令和2年3月に第2期ビジョンを策定し、ポストコロナを見据え、重点プロジェクトを中心に取組を強化。
(経済循環を促進させる地域商社機能の調査・研究や先端技術を活用した経済活性化、県と連携した医療提供体制の確保 など)
- 豪雨災害や新型コロナウイルス感染症など有事における危機管理体制の更なる強化



圏域全体の経済成長のけん引

福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizの運営

中小企業事業者の「稼ぐ力」を高めるため、売上向上・創業支援に重点を置いた、備後圏域の産業支援拠点「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」を平成28年12月に開設。

質の高いマーケティング、デザイン、販路開拓、ブランディングなどを一貫して提案。



(開設からの相談件数: 10,828件、創業件数: 43件(令和3年3月末))

備中備後ジャパンデニムプロジェクト／備後圏域ワインプロジェクト

「デニム」や「ぶどう(ワイン)」を活用した連携事業を産学金官民で推進。オンライン展示会「三備 INDIGO WORKS」の開催(令和3年2月)、商工会議所が中心となって備後福山ワイン振興協議会を設立。(平成30年5月)



オンラインとリアルでの展示会等によるブランド発信



備後福山ワイン振興協議会

高次の都市機能の集積・強化

医療提供体制の確保

圏域内の安定した医療提供体制を確保するため、高度・急性期医療を担う福山市民病院の機能強化や、広島県東部の看護師等の人材確保の拠点として、広島県ナースセンター・サテライト福山を令和元年7月に開設(広島県)し、離職中の看護師資格保有者への再就職支援等を実施。



(開設からの再就職者数: 237人(令和3年3月末))

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

再生可能エネルギーの地産地消の推進

地域の低炭素化と圏域経済の循環性向上のため、産金官が連携して地域新電力会社(福山未来エネルギー)を設立。(平成30年12月)

圏域を中心とした電源調達と供給を推進。(供給先: 圏域内304施設(令和3年3月末))



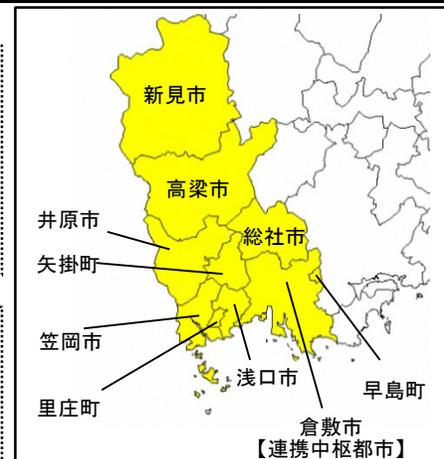
高梁川流域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・高梁川流域は、7世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前国、備中国、備後国のうち備中国領域とほぼ圏域を同じくし、この流域圏は、13世紀以上を経ても地域間の強いつながりが引き継がれている。
- ・昭和29年3月:「高梁川流域連盟」を設立。産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを不断に推進。平成25年10月:60周年記念サミットを開催し、今後の流域活性化のため、連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むことを宣言。平成27年3月:連携中枢都市圏を形成。

今後の展開

- ・資源や特色を活かした産業を育成し、特産品の開発及び販路の開拓を図る。地域の総合力をもって、人口減少、少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す。
- ・圏域の魅力を積極的に情報発信し、観光や移住・交流による人の流れを拡大することで、賑わいを創出する。



圏域全体の経済成長のけん引

地域資源活用推進事業・繊維産業「産地連携」推進事業

地域資源を活用し、地域経済の循環活性化を図る。

●【高梁川流域「倉敷三斎市」事業】

商工会議所・商工会と連携し、圏域各地の魅力をさらに発信するため月替わりで「流域デー」を展開。各地域の特産品の販売や観光PRイベント等を実施。



地場産業である繊維産業の将来を担う人材育成に向け、創業者育成に向けた「ジーンズ縫製講座」や、小学生を対象とした出前講座「ジュニアジーンズソムリエ事業」等を実施。

高梁川流域就職面接会等開催事業

●【高梁川流域合同企業面接会の開催】

圏域内の就職希望者を対象に開催。R1は延べ152人参加(うち24人内定)、延べ145社出展。



●【企業見学バスツアーの開催】

大学3年生を対象とした圏域内企業の情報発信を目的としてツアーを開催。R1は延べ32人参加。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育士・保育所支援センター運営事業

圏域内で保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターを設置・運営。

- 【保育士交流会の実施(離職防止)】R1は19回実施し、延べ430人が参加。※H29から私立保育園でも実施。



●【保育実習研修の実施(復職支援)】

復職希望者を対象として、支援コーディネーターが個々の要望に応じて実施。

R1は3回実施し、2人の復職につながった。

移住交流推進事業

●【大都市圏の移住相談会に圏域で合同出展】

温暖で、地震などの災害の少ない良好な住環境をPRし移住促進を図る。R1は4回実施。



●【倉敷・流域お試し住宅の運用】

圏域内への移住希望者であれば利用可能。R1までに126人(60組)が圏域内に移住。利用者の2割が移住している。

播磨圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 旧播磨国に位置する市町が団結し平成24年に播磨広域連携協議会が発足。姫路市が同協議会構成市町に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけ、平成26年に近隣の7市8町が参加を表明した。
- 姫路市が、「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、播磨圏域経済成長戦略会議等の開催を重ね、平成27年4月には、うち6市8町と連携協約を締結し、播磨圏域都市圏ビジョンを策定した。
- 平成27年12月には、残り1市と連携協約を締結した(8市8町での形成)。

今後の展開

- 定期開催する担当課長会議や産官学金労言等で構成する播磨圏域成長戦略会議を通じ、55連携事業のフォローアップ及び新規事業の随時検討を行うことで、さらなる連携強化に取り組む。
- 圏域全体の経済成長をけん引するため、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略に基づいた施策・事業を展開することで、雇用促進、定住促進、地域活力の向上といった地域経済の好循環の実現を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

企業誘致の推進

圏域への企業誘致を促進し、圏域の産業振興、雇用確保を図るため、企業の圏域内への投資意向に関するアンケート調査及び広域企業誘致パンフレットの作成等を行う。

【臨海部に集積する企業群】



起業・創業・事業承継支援

圏域を対象に創業者相談窓口を設置し、セミナー開催、創業機運醸成、事業承継支援等に取り組む。また、「起業プラザひょうご姫路」を通じて起業家の成長を促す。

【ひめじ創業ステーション】



播磨地域ブランドの確立

播磨の風土を起点に、付加価値化できる戦略品目の種を播き、地域ブランド資産として磨き上げ、「醸造といえば播磨」を目指す「醸す・造る・播磨」プロジェクトに取り組む。



【ブランドロゴ】

圏域の観光動向の把握

圏域内における観光客の滞在日数の増加や、回遊性の向上など、より効果的な観光施策を推進するため、圏域内の観光動向について把握等を行う。

高次の都市機能の集積・強化

姫路駅周辺整備事業の推進

姫路駅周辺の鉄道操車場等跡地を活用し、商業施設、宿泊施設、医療専門学校等を誘致。令和3年9月に文化ホール、会議室、展示場を備えた交流拠点施設「アクリエひめじ」を開設。

【姫路市文化コンベンションセンター】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

救急搬送支援システムの広域化

受入れ医療機関を広域的に確保することにより、搬送困難症例等の解消や搬送に要する時間の縮減を図ることができる救急搬送支援システムを圏域で共同運用する。

【救急搬送システムイメージ】



図書館の相互利用促進

圏域内の図書館において、域内在住の住民に対し、相互貸出し等のサービスを提供。また、利便性向上のため、マイナンバーカードでの利用促進を図る。

若年者等の就業支援

関係機関と連携し、若者サポートステーション事業や、合同就職説明会を共同開催するなど、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労・活用につながる各種就労支援事業を実施する。

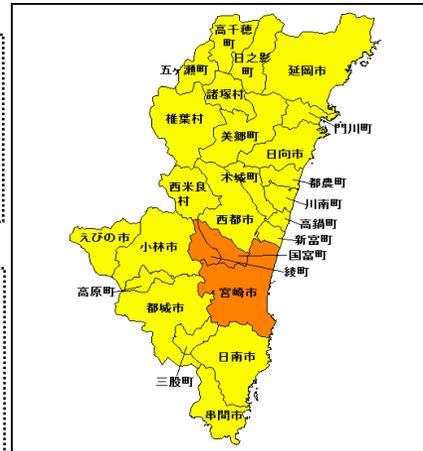
みやざき共創都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 連携中枢都市圏である「みやざき共創都市圏」は、宮崎市、国富町及び綾町の1市2町による構成となっているが、この圏域は、昭和46年度から平成22年度まで形成していた1市6町(旧合併町を含む)による『宮崎東諸県広域市町村圏』と同じ枠組みであり、一つの生活経済圏を形成している。
- 平成27年3月に連携協約を締結、平成27年4月に都市圏ビジョンを策定するとともに、平成28年2月には、圏域における産業構造分析を行い、各種施策の取組に生かしている。(令和2年3月、第2期みやざき共創都市圏ビジョン(2020~2024)策定)

今後の展開

- 宮崎広域連携推進協議会や専門部会は、都市圏ビジョンと連携市町の地方版総合戦略のフォローアップを行う協議体であるため、各計画の成果指標に係る実績の評価・検証を行い、事務事業の伸長や改善を行うことで、施策の実効性を高めていく。
- 圏域全体の経済成長のけん引に向け、専門部会のもとに組織した専門小部会で、具体の事業構築などを検討し、新たな施策の展開を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

みやPEC推進機構運営事業

農工商連携や6次産業化の取組を推進するため、JA宮崎中央、JA宮崎経済連、宮崎商工会議所、宮崎大学などの関係13団体で構成する一般社団法人みやPEC推進機構を創設。

機構では、生産・加工・販売が圏域で完結する仕組みを構築するため、企業間のマッチング、地元食材の消費拡大、新たな商品開発支援や販路拡大に向けたプロモーションに取り組む。

(例)

- 農水産物を活用した新商品(加工品)の開発
- 市内や大都市圏での地元食材を使った料理の宮崎フェア開催 など



創業サポート事業・まちなか商業業務集積推進事業

創業者の増加による雇用の拡大を図るための総合的な創業支援や、中心市街地に雇用・就業機能、商業・飲食機能を集積するための環境整備への支援を実施。

(例)

- みやざき創業サポート室「みやざきSTARTUP HUB(愛称)」でのインキュベーションルームの提供やインキュベーションマネージャー等による経営指導
- 設備改修や家賃等の一部補助、コワーキングスペースの運営支援 など



高次の都市機能の集積・強化

宮崎西IC周辺防災支援拠点整備事業

圏域の2次救急医療機関(地域災害支援拠点病院)である宮崎市郡医師会病院の移転支援を行い、救急救命体制を確保。(南海トラフ地震等による津波被害が懸念される海岸エリアから内陸部への移転。)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

総合発達支援センター運営事業

障がいのある児童とその家族に対し、診療、機能訓練、相談・療育支援などを行う拠点で、圏域外の住民も利用対象。平成27年4月、常勤小児科医師1名を新たに配置し、より質の高い医療・療育サービスを提供。

移住・定住促進(移住センター運営)事業

平成27年12月、移住・定住のワンストップ窓口となる「移住センター」を設置し、圏域の情報発信、相談等を行う移住コンシェルジュを配置。移住希望者への住まいや就職等の情報提供、大都市圏でのプロモーションのほか、移住者のフォローアップを行う。



消費者行政推進事業

平成29年4月、宮崎市消費生活センターに消費生活相談員を1名増員し、圏域における消費生活に関する相談や苦情への対応のほか、無料法律相談会等を実施。

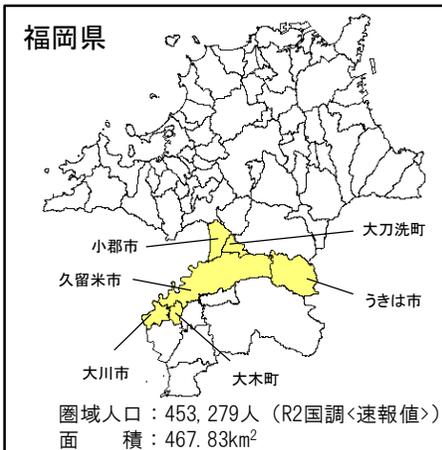
久留米広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 圏域を構成する4市2町は、久留米広域市町村圏事務組合を設置し、昭和40年代から連携した取組みを行っている。
- 平成22年度から平成27年度まで定住自立圏を形成し、生活関連機能サービス分野の事業を行ってきた。
- 平成26年5月に地方自治法が改正され、同年7月より連携中枢都市圏への移行に向けた研究を開始。
- 平成27年11月、久留米市が「連携中枢都市宣言」を行い、近隣の3市2町をけん引していく姿勢を表明。
- 平成27年12月に4市2町の議会において連携協約を議決、翌年2月に連携協約の締結及びビジョンを策定した。

今後の展開

- 連携市町の積極的な参画を促進するため、市町間の意見・情報交換を密に行うとともに、分野ごとにビジョン懇談会委員から意見を聴取する機会等を設け、事業の更なる推進を図る。
- 次期「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、引き続き「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」圏域の実現を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引(21事業)

新産業団地整備事業

福岡県と連携し、久留米市・うきは市の両エリアで、自動車関連産業をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る。
(株)資生堂、(株)平野屋物産及び(株)筑水キャニコムが立地決定。



工場立地イメージ

【画像提供: 株式会社 資生堂】

地元企業採用支援事業

求人を求める圏域内の地場企業を募り、合同で会社説明会を実施し、地域経済の下支えと正規雇用率の向上を図る。
【R2年度はオンライン併用、対面と合わせて延べ86社、206人が参加】

魅力ある観光商品づくり事業

圏域内の魅力ある地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」を開催し、交流人口の増加を図る。
【R2年度は感染防止対策を講じた「いつでもまち旅」を実施、圏域で31メニュー計58回、延べ421人が参加】



高次の都市機能の集積・強化(5事業)

久留米シティプラザ文化芸術鑑賞事業

「文化」「活力」創造の拠点施設である「久留米シティプラザ」において、開催する公演について圏域住民向けの先行予約枠を設定するなど、情報発信を始めた広域的な取組みを展開。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上(18事業)

小児救急センターの運営支援事業

安心して子育てできる環境を整えるため、午後7時～午後11時の準夜帯における小児救急医療を提供する久留米広域小児救急センターの運営を支援。

生活支援交通整備事業

コミュニティバスの市町域を越えた運行やダイヤ改正、運行情報の発信など、利便性向上や利用促進に向けた取組みを行う。

電力入札連携事業

久留米市が有する電力入札に関するノウハウを活用し、連携市町の新電力事業者への切り替えが可能な施設において、電力入札を連携して取り組み、電力調達コスト削減、人材育成を図る。【R2年度削減額合計 約5.0億円】

みちのく盛岡広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成20年に盛岡広域首長懇談会を設置。国が示した制度に先駆け、「ゆるやかな連携」を図ることにより、広域圏全体の発展と圏域住民の福祉向上を目指し、企業誘致トップセールスなどの活動を行ったもの。
- 「新たな広域連携モデル構築事業」採択を受け、「盛岡広域圏社会経済動態調査」を実施、「盛岡広域圏経済戦略」を策定し、平成28年1月、連携する広域7市町と連携協約の締結、3月にみちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの策定を行った。
- 令和3年3月に第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンを策定した。

今後の展開

- 首長懇談会を年3回開催するほか、担当課長による事務検討会議等を通じ、連携市町や圏域住民が求めるニーズを把握し、新たに都市圏ビジョンに反映する事業を協議。
- 個別事業の管理、フォローアップを行い、随時事業の相談を行ないながらKPIの達成に向けて取り組む。
- 農畜産業や食料品製造業等が連携する各事業の推進により付加価値生産性の向上を図り、特色ある地域資源を活かした経済成長のけん引につなげたい。



圏域全体の経済成長のけん引

圏域市町の連携による企業誘致の推進

首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。

戦略的な観光施策

広域観光推進事業、国際観光客誘致促進事業、MICEの誘致促進などの取組により、盛岡広域圏への誘客促進と観光振興に向け、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体と連携した観光PR等を行う。

スポーツツーリズム推進事業

広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、基本的施策としてスポーツによる交流人口の拡大、地域スポーツの推進、東京オリ・パラなどメガスポートイベントへの取組を掲げ、スポーツ大会・合宿の誘致等の事業に取り組む。



【盛岡広域スポーツコミッションホームページ】

高次の都市機能の集積・強化

盛岡バスセンター整備事業

バスセンター内に設けるサービス施設の整備により、圏域内の観光・物産・交流の情報発信機能などの充実が図られる。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

盛岡広域成年後見センター設置運営事業

成年後見に関する相談から利用までの一貫した支援を行うため、成年後見センターを共同設置し、相談支援や申立支援のほか、市民後見人養成や成年後見人等活動支援を行う。

盛岡広域移住・定住促進事業

地方創生における人口減少対策のうち、「首都圏からの移住促進」について、盛岡広域圏が一体となり、情報発信や相談支援、移住体験ツアーなどの事業展開を各市町の強みを活かしながら効果的に行う。



【盛岡広域移住定住ホームページ】

電子入札等基盤整備事業

盛岡広域市町申請受付システムを構築・運用することで、これまで紙ベースで行われていた入札参加資格希望事業者の登録等の事務処理を電子化するとともに、審査事務の共通化を図り、共通審査事項については盛岡市において審査を行った上で入札参加資格者名簿の調製を行うことで、契約事務における広域での事務の効率化の推進及び登録事業者の利便の向上を図る。

広域市町契約事務研修会を開催し、各市町で抱える契約事務の状況や問題点等を共有を図る。

石川中央都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・石川中央都市圏を構成している金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町の区域では、昭和46年10月に、石川中央広域市町村圏協議会を設置（平成22年廃止）し、これまでも連携してきた。こうした経緯から、北陸新幹線金沢開業を機に、圏域の拠点性を高め、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指し、平成28年3月に石川中央都市圏連携協約を締結した。



今後の展開

圏域の特色である(1)豊かな自然、(2)日本海側拠点としての都市機能の集積、(3)高等教育機関の集積等を生かし、住みやすさに磨きをかけることで、石川中央都市圏の将来像である「都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域」の具現化を図る。

圏域全体の経済成長のけん引

高等教育機関との連携事業の推進

・石川中央都市圏大学連携推進連絡会を設置し、高等教育機関との連携を推進するとともに、行政課題の解決を図るため、行政のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、共同研究等を実施する。



高次の都市機能の集積・強化

高等教育・研究開発の環境整備

・学生等の交流拠点である「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備

・平成30年4月に開所した「金沢広域急病センター」において、圏域内の医師会とも連携して小児科の運営を広域で行うなど、地域医療の充実に取り組む。



戦略的な観光施策の推進

・圏域全体の滞在型観光を推進するための体制を構築するとともに、圏域の観光資源、地域資源を組み合わせ、「建築文化」「霊峰白山」「歴史的な寺社仏閣」など様々なテーマの周遊観光ルートを企画・発信する。

・史跡マップの作成や探訪会、文化施設のスタンプラリーの開催等を通じて、圏域の歴史遺産の保存活用に取り組む。

・公衆無線LANや外国語案内を整備するなど、外国人観光客の受け入れ環境の向上に取り組む。



上下水道事業における広域連携の推進

・上下水道事業における「広域連携ビジョン」の具現化に向け策定した「上下水道事業広域連携基本計画」に基づき、情報システム基盤の統合に向けた調整など、事業基盤の強化や業務の共同化等の連携施策を推進する。



長野地域連携中枢都市圏の取組

圏域の経緯

- 圏域を形成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町が位置する長野地域は、広域連合による事務の共同処理を実施するなど、社会的・経済的な結びつきが強く、従来から顔の見える親しい関係を構築
- 圏域における人口減少、少子・高齢化の進行や東京を中心とした大都市圏への人口流出に歯止めをかけ、圏域の住民が安心して快適に暮らしていけるよう、平成28年3月に連携協約を締結し、「長野地域スクラムビジョン」を策定、公表
- 令和3年4月に「第二期長野地域スクラムビジョン」を策定、公表

今後の展開

- 年1回程度のビジョン懇談会及び首長会議、年4回程度の連携中枢担当課長会議並びに連携事業ごとに開催する担当者会議などを通じて、連携市町村や圏域住民が求めるニーズを把握し、長野地域連携中枢都市圏ビジョンへの反映を協議
- 圏域内の大学や産業、金融界等との連携強化による産業育成や創業支援など、圏域全体の経済成長のけん引の分野の更なる推進のためにビジョン懇談会、外部人材などを活用
- 各連携事業のフォローアップを通じた事業内容の拡充等により、KPI達成に向けての取組を深化



圏域全体の経済成長のけん引

就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業

- 長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」の活用を通じた地域への就職支援強化

登録企業数359社[うち連携市町村89社]
サイトセッション数170,081回（令和2年度）



- 各種イベントによるUJIターン就職の促進（オンライン開催含む）

延べ参加者数1,252人
延べ参加企業数263社[うち連携市町村26社]
（令和2年度）



高次の都市機能の集積・強化

農業の新たな担い手育成事業

長野市農業研修センターにおいて農業の新たな担い手として多様な人材を育成・支援（平成29年4月開設）

受講者数61人[うち連携市町7人]（令和2年度）



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育の広域利用の拡大事業

病児・病後児保育事業の広域利用の推進及び広域入所や近隣市町村からの一時預かり保育の受入れ継続

延べ利用者数484人[うち広域利用14人]（令和2年度）



公共交通利便性向上事業



バス共通ICカード「KURURU(くるる)」の利用可能範囲を拡大し、長野地域の自治体で共通して利用できる環境を整備（平成30年度：高山村・飯綱町、令和元年度：小川村へ拡大）

KURURU利用件数3,419千件（令和2年度）

移住・定住促進事業・婚活支援事業

- 移住に関する合同相談会、移住交流イベント等への共同出展

延べ参加者数74人[うち相談者数23人]（令和2年度）

- 移住婚活オンラインツアーの開催

延べ参加者数32人（令和2年度）

- 移住パンフレット等の作成

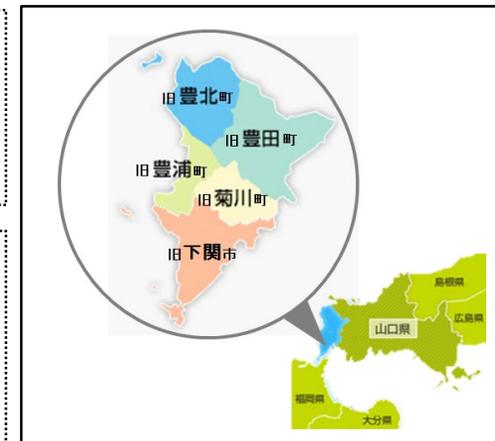


下関市連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成22年 3月 定住自立圏形成(合併1市圏域型)
- 平成26年 総務省「新たな広域連携モデル構築事業」採択
- 平成27年 9月 連携中枢都市宣言
- 平成27年12月 下関市連携中枢都市圏形成方針 策定

- 平成28年 3月 下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 2年 3月 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定



今後の展開

- 1市1圏域のため、旧下関市を中心市、旧4町を近隣市町村とみなして、相互連携の更なる強化を図る。
- 第2次下関市総合計画に基づき、「ひと」に重点をおいた8つのまちづくりの将来像を達成するべく各施策を推進する。

【取組強化事業】

- 「人口減少・少子高齢化」を重要課題ととらえ、働く場や雇用機会の創出・就業支援や暮らしやすい、住みよい街の実現に向けて各施策を推進する。

圏域全体の経済成長のけん引

農林水産物ブランド化の推進

国内で初めて地理的表示(GI)に登録された「下関ふく」のブランド価値をより一層向上させるとともに、その他の農水産物ブランドの浸透・定着を図る。また、商業捕鯨再開後の沖合操業の基地として、「くじらの街下関」を全国にPRすることで、さらなる消費拡大に努め、鯨食文化の伝承や普及を推進する。さらに、新たな母船の建造誘致を推進する。



しものせき未来創造jobフェア開催事業／就業機会創出事業

市内の中高校生を対象に、働くことの意義や地元就職への意識を醸成することを目的に、地元企業の魅力が体験できる職業体験イベントを開催。また、就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし、求職者と企業のニーズに応じたマッチングの機会を創出する。



航路誘致集貨対策事業

ポートセミナーやセールスを通じて、産業振興用地への企業誘致を推進し、港湾貨物の創出や雇用創出につながる物流産業拠点の形成を図る。また、クルーズ客船等の誘致によるウォーターフロントの賑わい創出を図る。



高次の都市機能の集積・強化

救急医療体制・高度医療体制の充実

関係機関の連携強化により24時間救急医療体制の維持向上を図る。また、下関市立下関市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえて必要な支援を行う。さらに、豊田中央病院は、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるように進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機関の充実に努める。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域公共交通の維持・支援事業

バス交通において、交通系ICカードの導入等、利用しやすいサービスの提供を促進し、日常生活の移動手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保していく一方で、利用率の低い路線の運行見直しを行う等、公共交通維持のための住民意識の醸成・利用促進を図る。また、公共交通不便地域においては、コミュニティ交通導入の支援など、地域住民の生活に必要な移動手段の確保と利便性向上を図る。



人口定住の促進

移住者のニーズに応じた相談受付や住宅購入資金の援助等各種支援を行い、定住へと導く。また、ふるさと納税寄付者など当市と多様に関わる「関係人口」にも着目し、地域外からの交流の入口となる機会の創出を図る。

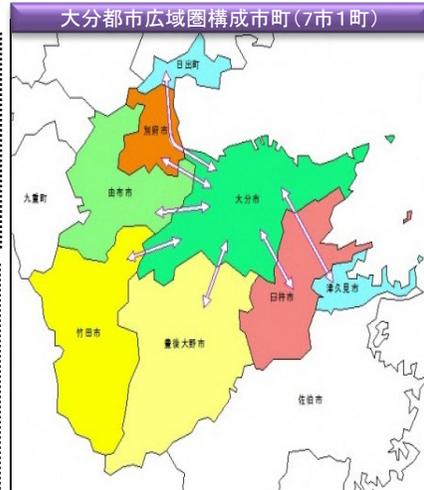
大分都市広域圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・大分市の周辺市町である別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で、人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図る目的で、各市町が単独では解決できない課題等について協議を行った。
- ・総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、大分都市広域圏推進会議等で協議を重ねて、平成28年3月に連携する7市1町と連携協約の締結及び大分都市広域圏ビジョンの策定を行った。

今後の展開

- ・引き続き各専門部会で協議し新規事業の構築や既存事業のブラッシュアップを行っていくとともに、実績の少ない取組項目については、連携市町と積極的に協議を行って行く中で事業の掘り起しを進めていく。
- ・31連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取り組みを進める。
- ・社会情勢等の変化を踏まえ、「第2期大分都市広域圏ビジョン」(取組期間:令和3年4月～令和8年3月)を令和2年度に策定した。



圏域全体の経済成長のけん引

歩行者天国実施事業

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施

大分駅北側を南北に走る市道を歩行者天国として活用し、イベント等の開催や、連携市町の観光情報等のPRや特産品等の販売を行うブースを設置することにより圏域の情報発信を行った。

【令和元年度3回実施 来場者数約76,000人】



大分都市広域圏観光PR事業

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施

大都市圏で開催する観光物産展において大分都市広域圏の各自治体と連携し、観光資源や物産品のPR等を実施することにより大分都市広域圏の情報発信と誘客促進を図る。

【令和元年8月JR新宿駅西口イベント広場で「おおいた観光物産展」を2日間開催 来場者約32,000人】



【おおいた観光物産展】

高次の都市機能の集積・強化

災害時受援計画策定事業

災害時受援計画等に関する防災の取組状況を共有。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

消防指令業務の共同運用

消防指令業務の共同運用を行うことで設備・運用に係る財政・人員負担の軽減に加え、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等を目指すもの。圏域市町を含む全県1区で、令和6年4月の稼働を目指す。



【消防通信指令センター】

おおいた公共施設案内・予約システムの運用

圏域内の体育・文化施設等を相互に利用できるような公共施設案内・予約システムを導入した。令和3年4月時点で体育施設68箇所、文化施設等30箇所がシステム登録されている。



一般廃棄物処理施設(新環境センター)整備事業

大分市が予定する新たな一般廃棄物処理施設(新環境センター)の整備について、圏域6市から構成される専門部会を設置し、平成29年度から広域処理に向けて検討をはじめ、令和9年度中の稼働開始を目指す。

未来創造塾

圏域で抱える課題について圏域の若手職員がチームを作り、自主的に調査・研究を行い、課題解決に向けた施策の提案を圏域の首長会議で行った。



瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 国の定住自立圏構想に基づき、平成22(2010)年から1市5町(高松市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町)により、24(2012)年からは2市(さぬき市、東かがわ市)を加え、3市5町で「瀬戸・高松広域定住自立圏」を形成。
- 平成28年に国が進める新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」へ、これまでの定住自立圏における圏域全体の生活関連機能サービスの向上に資する取組に、新たに経済成長のけん引や、高次の都市機能の集積・強化の取組を加え、発展的に移行。



今後の展開

- 令和元年度に設定した圏域愛称「瀬戸・たかまつネットワーク」を活用し、特産品や観光など、様々な分野において、連携事業を展開するとともに、圏域住民の圏域への愛着の醸成を図る。
- 74連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取組を深化する。
- 令和2年度からは、ふるさと納税に係る共通返礼品の検討や、土地利用施策の広域的な連携・推進に取り組み、圏域の活性化につなげる。

圏域全体の経済成長のけん引

瀬戸内国際芸術祭推進事業 (高・土・小・直)

文化芸術の振興と瀬戸内の活性化や地域振興、世界に向けての情報発信に寄与するため、瀬戸内国際芸術祭を県、関係市町及び福武財団等とともに、3年毎に開催する。芸術祭の準備とともに、芸術祭終了後、恒久的に残す作品について、維持管理及び運営を行う。



ふるさと納税に係る共通返礼品の検討 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

連携市町共同で圏域内の地場産品を活用した共通返礼品などを考案するとともに、連携市町での取扱いを検討する。



高次の都市機能の集積・強化

ICカードを利用した公共交通利用促進事業 (高・さ・土・小・三・綾)

鉄道系ICカード(IruCa)を活用することにより、圏域内における公共交通サービスを高水準で均一なものとして提供する。



データ利活用型スマートシティ推進事業 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

データの利活用により、圏域が抱える多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、IoT共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域公共交通再編事業 (高・さ・東・三・綾)

持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、鉄道を基軸としたバス路線の再編により、ネットワークの未接続が課題となっている行政区域外との公共交通によるネットワーク化について取り組む。



移住・交流促進事業 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

香川県とも連携しながら、圏域のイメージアップや地域の活性化に資するため、圏域内への就職・移住に関する相談対応や情報発信を行う拠点を首都圏に設置することによりUターン希望者を始めとする大都市圏の現役世代に向けた取組を強化する。



広島広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成5年10月、13市町により「広島広域都市圏形成懇談会」を設立し、圏域の一体的発展に向けた交流・連携を推進
- 平成24年2月、4町を加え、「広島広域都市圏協議会」に改称するとともに、「まち起こし協議会」を設置し、「神楽」や「食と酒」といった地域資源を積極的に活用した取組を推進
- 平成27年7月、7町を加え、24市町により協議会を構成
- 平成28年3月、広島市と23市町が連携協約を締結し、「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定
- 令和3年3月、広島市と新たに1市が連携協約を締結し、12市13町により広島広域都市圏を形成



今後の展開

- 圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現を図るため、圏域外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、それらが圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築する取組を一層進める。
- 第2期広島広域都市圏発展ビジョン(令和3年3月策定)に掲げた事業について、PDCAサイクルを実施し、その結果を踏まえ、更なる充実を図る。

圏域全体の経済成長のけん引

広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用

ローカル経済圏を構築する取組の1つとして、既存のICカードを活用し、地域内の商店・イベントやボランティア活動等で貯めたポイントを買ひ物などで使うことにより、地域経済及び住民活動の活性化が期待できる地域共通ポイント制度を運用



広島広域都市圏観光振興事業

圏域内の市町が連携し、各地域の魅力を生かした観光振興を図るため、島嶼部での体験プログラムと宿泊をセットにした「瀬戸内体験ツアー」、各地域で個別に活動している歴史ガイドを対象に、他地域におけるガイド手法の好事例等を学ぶ「西国街道の歴史ガイド連携に係る研修会」、酒や食を通じたPRイベントを開催



若者の地元就職・定着支援

圏域内での就職・定着を図るため、産・学・官が連携し、学生と受入企業が雇用契約を結び、企業の一員として実際の職場で働く機会を提供する有給長期インターンシップ事業を実施するとともに、圏域内市町や経済団体等と連携し、東京・関西圏で合同企業説明会を開催



高次の都市機能の集積・強化

救急相談センター広島広域都市圏の運用

24時間365日体制で電話による救急医療相談を受け付け、緊急度が高い場合には119番へ転送し、緊急度が低い場合には応急手当の助言等を行うとともに、併せて受診可能な医療機関を案内する、圏域を対象とした救急相談センター事業を実施



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

外国人総合相談窓口の共同設置・運営

日本語の理解が十分でない外国人住民等に対して、窓口や電話による相談、生活関連情報の提供、行政機関への同行通訳などを行うための総合相談窓口を圏域内市町が共同で設置、運営



避難誘導アプリ「避難所へGo！」の運用

地域住民をはじめ、市町間を移動中の通勤・通学者、観光客等が、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認することができる防災アプリを運用



熊本圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・昭和47年7月に広域連携を行うため「熊本中央広域市町村圏協議会（①）」が発足
- ・平成18年1月に「熊本都市圏及び政令指定都市についての研修会（②）」が発足
- ・平成22年4月に①②の一体化を図り、「熊本都市圏協議会（4市9町1村）（③）」が発足
- ・平成26年に③の構成市町村と共に総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- ・平成28年3月に③を解散。③に1市1町1村を加えた5市10町2村で連携協約を締結及びビジョンを策定。
- ・平成31年3月に菊池市と新たに連携協約を締結。18市町村による連携事業等を進めている。

今後の展開

- ・様々な社会情勢の変化に対し、デジタル技術やデータも積極的に活用しつつ、圏域が一体となって対応することで、行政サービスが安定的に提供され、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域の実現に取り組む。
- ・本構想の更なる推進のため、令和元年度より設置した「検討部会・作業部会」において、10年後・20年後を見据えて連携の効果が期待できる事務・事業を選定し継続的に協議を行い、協議が整ったものから次年度の連携事業として実施する。



圏域全体の経済成長のけん引

産学連携支援事業

圏域の事業者を対象に産学連携による新事業の創出を支援するため、「産学連携コーディネータ」を配置。ニーズ等に対応するとともに、大学教授等の研究を地場企業の方々が学び、事業化の契機としてもらう「小規模マッチング会」を開催。

食の販路拡大・プロモーション事業

流通業者等と連携して、農水産物や加工品の新たな販路を開拓するとともに、生産者と連携したプロモーションにより、大消費地における販路を拡大。また、海外に向けてもプロモーションや商談機会を提供。

高次の都市機能の集積・強化

桜町・花畑周辺地区まちづくり推進事業

2019年12月にオープンした「熊本城ホール」を含む大型複合施設のほか、熊本城と中心商店街を“つなぐ”空間として、花畑広場を整備し、にぎわい交流拠点を創出。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館における圏域住民の相互利用

圏域市町村の図書館等において、熊本市と圏域市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施。

病児・病後児保育における圏域住民の利用

圏域市町村に存在する病児・病後児保育施設を熊本市と圏域市町村の住民が相互に利用。

その他

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の共同推進

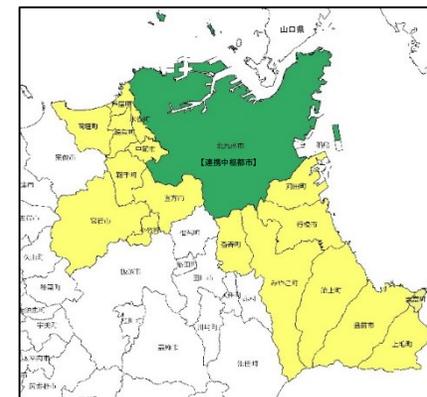
2021年3月、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標とした「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。地域資源を活用したエネルギーの地産地消など、計画の取組を着実に推進し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現を目指す。



北九州都市圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 陸上・海上交通の要衝として、1901年の官営八幡製鐵所創業以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。
- 北九州都市圏広域行政推進協議会、福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会など、従来から広域連携の枠組みが存在しており、これらの構成市町をベースに、平成28年4月に近隣5市11町と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。令和3年5月には、新たに吉富町と連携協約を締結し、18市町の構成となった。



今後の展開

- 第2期ビジョンを策定し、脱炭素社会の実現を目指す取組やSDGsの視点を追加した。都市圏ビジョンに掲載の事業を推進するとともに、トップ会議、地域連携懇談会及び担当者会議を通じ、新たに必要な事業についても随時検討を進める。

圏域全体の経済成長のけん引

食を中心としたプロモーション事業

平成28年から継続して食を中心とした圏域の魅力発信事業を行っている。

首都圏や福岡都市圏を中心に、圏域各市町の商品の販売や公式発信サイトや小倉駅前の大型ビジョンを活用した情報発信を行い、圏域の知名度向上や圏域市町への観光客増加を図る。



持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進

2050年までの脱炭素社会実現に向けて、自治体間での情報共有や勉強会の開催等の取組を展開している。

令和3年6月24日には、圏域内の複数市町で公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入の開始を発表するなど、圏域で協働して取組、環境と経済の好循環の成功モデルを目指していく。

高次の都市機能の集積・強化

圏域の一大交通拠点である北九州空港について、官民を挙げて利用促進に取り組むとともに、空港施設のさらなる機能強化に向けて、一丸となって関係機関への働きかけを行う。そのほか、圏域の中心である小倉駅新幹線口に対応した都市機能の集積と土地の高度利用を図り、中枢都市としての役割を果たす。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

上下水道事業の発展的広域化の検討

○上水道について

近隣水道事業者との広域連携に関する水道広域セミナーや勉強会を開催する。また、ニーズに応じ技術協力協定を締結するなど、広域化に向けた検討を推進している。

○下水道について

これまでの下水道広域連携の取組を基に、「広域化・共同化計画」の策定に向けた勉強会を開催し、具体的な連携策について議論する。



U・Iターン応援プロジェクト

U・Iターン就職希望者や家族、学生や保護者に対して、コンサルタントによる就職・転職相談、職業紹介を実施する。従来、北九州市内への居住・就職に限定していた対象者を平成29年度から圏域内での居住・北九州市内での就職に拡充し、圏域内への移住を促進する。



青少年の健全育成(若者の自立支援)

小規模自治体の青少年へのサポート機能不足を補うため、北九州市子ども若者応援センター「YELL」の広域利用により、他者とのコミュニケーションが苦手な人など、社会生活を営む上で様々な課題や困難を抱えている子ども若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを提供する。

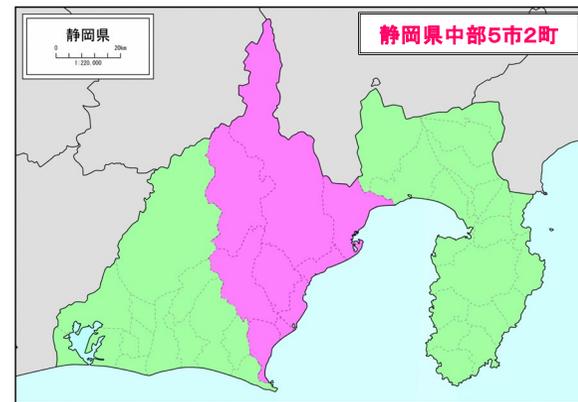
しずおか中部連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成26年の中部5市市長会議で、地方中枢拠点都市制度を念頭に2町も参画し、5市2町で広域連携を推進することを合意。
- 平成27年度の総務省「新たな広域連携モデル構築事業」を5市2町で実施し、首都圏・海外等に圏域の魅力売り出す事業については、連携メリットが期待できることから積極的に実施することを確認。
- 平成28年3月に焼津市と、平成29年3月にその他の3市2町と連携協約を締結(5市2町での圏域形成)。

今後の展開

- 首長会議、随時開催する担当課長会議並びに関係団体及び有識者により構成するビジョン懇談会などを通じて、連携市町や圏域住民のニーズを把握するとともに、連携中枢都市圏ビジョンへの反映を協議。
- 圏域内の「交流」及び圏域外からの「来訪」を活発化させ、圏域内外の交流人口を増加させる事業を実施することにより、圏域全体の活力向上に繋げ、目指す将来像の実現に取り組む。



静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

圏域全体の経済成長のけん引

圏域経済拡大支援事業

食品を中心とした圏域の地場産品等の販路拡大及び新商品開発を支援するため、首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティング等を実施。



首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティング ▶

静岡地域連携DMO推進事業

圏域の地域資源を活かして交流人口の拡大を図るため、的確なマーケティングに基づく戦略的な観光地域づくりを推進。

5市2町のDMO((公財)するが企画観光局)が行う、「Learn(学び)戦略に基づく商品開発の拡大」、「Tea(お茶)Sea(海)戦略に基づくプロモーション」及び「市場調査・効果測定」に対する支援を実施。



▲ プライベートティーテラス「茶の間」

高次の都市機能の集積・強化

鉄道駅交通結節点改善事業

圏域内の通勤や通学の利便性を高めるため、JR静岡駅周辺及びJR草薙駅周辺の整備を実施。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

大学連携事業

圏域が抱える地域課題について、圏域にある大学が地域と一体となって、解決方策の提言や課題解決のための実践的な事業を実施。

また、大学の地域課題解決に取り組む活動拠点を確保し、大学と連携して、圏域の住民等を対象とした講座やセミナー等を開催。

中部5市2町イベントニュース発行事業

圏域内のイベント情報や見どころなどを紹介するイベントニュースの発行及びウェブサイトへの情報掲載を季節ごとに実施。

しずおか中部5市2町イベントニュース「GO TO」▶



移住促進事業

圏域全体への移住促進を図るため、首都圏で開催される大規模な移住フェア等に合同出展。



◀ 移住PRポスター

松山圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 人口減少対策に伴う地方創生総合戦略を策定する過程において、圏域内市町が危機感を共有し、人口減少局面にあっても地域を活性化し、住民が安心して快適な暮らしを持続できるよう平成28年7月8日、連携協約を締結し、連携中枢都市圏構想に基づく松山圏域を形成した。

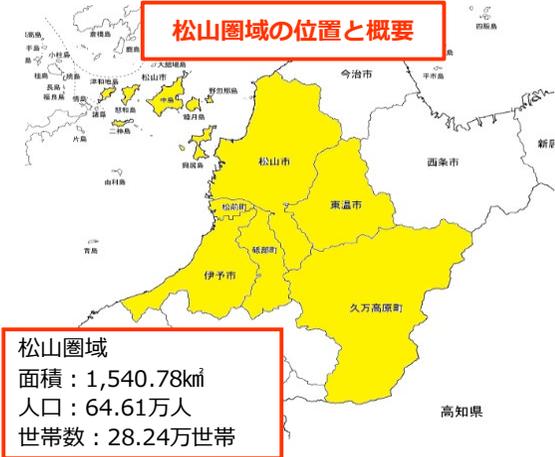
今後の展開

- 令和2年度に策定した第2期計画に基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連サービスの向上」に関する具体的な事業に取り組む。

松山圏域連携中枢都市圏 連携



松山圏域の位置と概要



分野1： 圏域全体の経済成長のけん引

・圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関などが連携した商談会の開催による中小企業の振興や、農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大

- ①市町の特徴を生かした一体的な産業振興と企業活動支援
- ②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大
- ③山・街・海をつなぐ広域観光の推進



砥部焼絵付け体験
(飛鳥乃湯泉)

分野2： 高次の都市機能の集積・強化

・将来にわたって安全・安心に暮らしていけることを目指して、消防分野での連携をさらに深め、また、広域的公共交通網などの整備を図るとともに、アーバンデザインセンターやSDGsの考え方を取り入れながら圏域課題の解決を図っていくことにより、更なる都市機能の強化・充実を目指す。

- ①安全・安心の圏域づくり
- ②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備
- ③圏域における課題解決機能の向上



圏域全体での関係機関合同訓練

分野3： 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

・圏域住民の生活の利便性及び質的向上のための行政サービス機能のネットワーク化や、効率化等を推進し、圏域全体に対して住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われる圏域づくりを目指す。

- ①医療・介護・福祉サービスの充実
- ②結婚・出産・子育て支援の充実
- ③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化
- ④災害対策の推進
- ⑤環境保全施策の推進
- ⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり
- ⑦圏域内行政サービス効率化等の推進



ハイハイレース



移住フェアの共同実施

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後・瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

とやま呉西圏域連携中枢都市圏の取り組み

圏域形成に至った経緯

- 旧加賀藩地域という歴史的なつながりも踏まえ、これまでも広域的に様々な事業において連携をしている富山県西部地域（呉西（ごせい）地域）を構成する6市に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけた。
- 総務省などへ連携中枢都市の要件緩和について強く働きかけをし、さまざまな協議や市長会議、ビジョン懇談会の開催を重ねて、平成28年10月に6市連携協約の締結、とやま呉西圏域都市圏ビジョンの策定を行った（連携中枢都市が2市からなる複眼型の都市圏形成）。

今後の展開

- 推進協議会（市長会議）、ビジョン懇談会（外部有識者会議）、定期的な幹事会（企画担当課長会議）などの開催を通じて、連携市や圏域住民が求めるニーズを把握し、新たな事業の都市圏ビジョンへの反映を協議していく。
- 31連携事業のPDCAサイクルによるフォローアップとさらなる推進を実施し、KPI達成のため取り組みを強化する。
- 新規創業、異業種交流を通じて圏域の強みでもある「ものづくり」から産業発展、経済成長を促していく。



圏域全体の経済成長のけん引

とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業

地域課題を地元中小企業のビジネスにつなげることで、民間活力による住民サービスの向上と地元中小企業の活性化を図ることを目的に、主に富山大学と連携したゼミ形式の講座を運営。平成29年度：1期、30年度：2期、令和元年度：3期、卒業生の新規事業着手率は約8割。



【研修の様子】

呉西観光誘客推進事業

圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。特に1市での実施より効果の高い広域での観光PRや北陸新幹線・新高岡駅を活用したツアー造成、インバウンド事業を実施。

高次の都市機能の集積・強化

広域的公共交通ネットワーク強化事業

JR城端・氷見線沿線公共交通網形成計画に基づく各種施策の展開や路面電車万葉線のICカード導入検討などにより、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

呉西地区成年後見センター運営事業

平成31年4月に、成年後見制度の利用に関する相談、市民後見人の養成や市民後見人バンクの運営、法人後見業務を行う「呉西地区成年後見センター」を開設。圏域として設置することで、市民後見人の育成から登録・紹介に関する窓口の一元化が期待されるとともに、成年後見制度の利用促進に向けた体制強化を図る。



【センターが入居する高岡市社会福祉協議会館】

こども福祉支援相互連携事業

平成29年4月から、こども医療費受給資格証を利用できる医療機関及び薬局を呉西圏域全体に拡大。1歳～中学3年生は、圏域内の保険医療機関等を受診した場合、健康保険証と受給資格証により医療機関窓口で金銭負担なしで受診可能としている（0歳児は県内全域）。

職員人事交流・統一的な職員研修

圏域6市の職員による人事交流や職員個々の素養やスキルアップにつながる研修を統一的に実施。2市間の職員交流が3組、5年で一巡する人事交流や、市町村アカデミーや自治研修協会を招へいするなど、事業の連携だけでなく職員同士の連携・交流も促進している。



【研修会の様子】

八戸圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森県の南東部に位置する八戸圏域の8市町村は、昭和46年4月に八戸地域広域市町村圏事務組合を設立する等、長年にわたり圏域が一体となり、広域的な行政課題に取り組んできた。
- 平成21年度には、八戸圏域定住自立圏を形成し、生活関連機能の強化に係る連携を推進。
- 八戸市が平成29年1月に特例市から中核市に移行するとともに、同年3月に定住自立圏と同じ8市町村で連携中枢都市圏を形成。



今後の展開

- 「地域の個性が輝き 自立した 八戸圏域」の実現に向け、8市町村がスクラムを組んで連携事業を推進。
- 令和3年度を開始年度とする新ビジョン策定に向け、新規連携事業の検討や既存事業の見直しを実施。
- 八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟と連携し、連携中枢都市圏の形成に関する講演会を開催。

圏域全体の経済成長のけん引

はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業

創業支援拠点の「はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8サポ)」において、圏域の各商工会と連携した相談対応やセミナー開催などの支援を実施し、創業者の増加や円滑な事業承継により、雇用の場の維持・創出を図る。

開設からの累計創業者数：196名(平成28年度～令和2年度)

【8サポリーフレット】



八戸都市圏交流プラザ(8base)事業

圏域製品の認知度向上と、関係人口の形成・増加を目指すとともに、移住・定住・UIターン等を促進するための交流拠点として、八戸都市圏交流プラザ「8base(エイトベース)」を東京都内に設置し、総合的なプロモーションを行う。

【8baseの概要】

<所在地>
東京都千代田区内幸町1-7-1
「日比谷OKUROJI」内
※JR新橋駅から徒歩6分
JR有楽町駅から徒歩6分

<アクセス>
JR新橋駅から徒歩6分
JR有楽町駅から徒歩6分



【八戸圏域ファミリーテイング】



高次の都市機能の集積・強化

八戸市総合保健センター運営事業

総合的な医療・健康対策の拠点として、「八戸市総合保健センター」を運営し、圏域住民の健康づくりを総合的に推進。(令和2年度供用開始)

【施設の主な機能】

保健所、休日夜間救病診療所、休日歯科診療所、介護予防センター、こども支援センター、休日夜間薬局

【八戸市総合保健センター】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ドクターカー運行事業

圏域の中核病院である八戸市立市民病院に3台のドクターカーを配備し、圏域全体の救急医療体制の充実・強化を図る。(以下は、緊急手術対応型ドクターカーV3)

【通常時】



【手術室展開時】



※令和3年度文部科学大臣表彰受賞(科学技術賞(開発部門))

高校生地域づくり実践プロジェクト

高校生が圏域内で取り組む地域振興や地域課題の解決等を目的とした活動を支援するとともに、地域と高校生の交流を促進。

【異世代交流～若いも若きもみんな集まれ】



【高校生とつくる持続可能なまちづくり】



※高校生の企画による異世代交流会を開催

※ブルーフラッグプロジェクトの実施

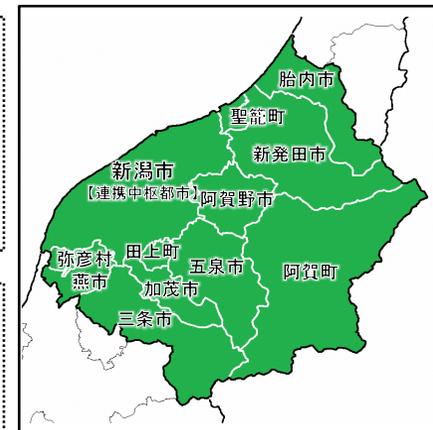
新潟広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ重なるなど、**奈良時代から結びつきのあった圏域**
- 連携中枢都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、**近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇**
- 平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、**新潟市と近隣11市町村が連携協約を締結**し(平成29年3月に10市町村と、令和2年3月に加茂市と締結)、**人口約129万人の圏域を形成**(「平成27年国勢調査結果」総務省統計局)

今後の展開

- 成果指標(基本目標)の達成に向けて、連携事業の進捗状況を新潟広域都市圏ビジョン懇談会等で管理
- 更なる行政運営の効率化や圏域全体の経済活性化に向けて、連携事業の追加・拡充を継続的に検討
- 平成30年度に実施した圏域マネジメントに関する調査研究も踏まえ、圏域マネジメントのより一層の充実を図る



圏域全体の経済成長のけん引

新潟地域産業見本市(にいがたBizExpo)の開催

圏域内の様々な業種の企業等が出展する商談型の**産業見本市(にいがたBizExpo)**を開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進するとともに、圏域内市町村による中小企業支援施策のPRを実施



【にいがたBizExpo】

広域観光ガイドブックの作成

圏域内の魅力的な観光資源をつなぐ**周遊ルートを掲載したガイドブック**を多言語(日本語・英語・中国語(簡体字/繁体字)・韓国語)で作成し、観光プロモーションに活用

新潟広域都市圏の観光ホームページ(日本語)を公開し、圏域全体の観光資源、周遊ルートを紹介



【広域観光ガイドブック】

NIIGATA SKY PROJECT

航空機産業で地域企業を取りまとめ、域外に売り込むことを目的とした新会社が平成30年度設立
幅広い裾野を有する航空機産業を振興することにより、圏域内への高い経済波及効果を創出



高次の都市機能の集積・強化

新潟駅周辺整備による拠点性向上

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、**圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化**



【新潟駅前広場(万代広場)整備イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力的な**文化・観光関連施設の共通割引券**を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進



【文化・観光施設共通割引券対象施設の例】

公共交通ネットワークの確保

圏域内の公共交通ネットワークを確保するため、新潟市と連携市町村の間を結ぶ**高速バス路線を維持**するとともに、その他の路線バスや鉄道を含めた**交通結節機能の充実・強化**を図る



【新規運行を開始した阿賀野バス(高速バス)】

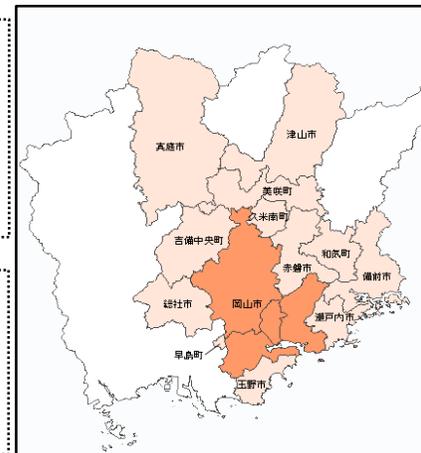
岡山連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 当該圏域は畿内と並んで**古代に一大勢力を誇った吉備の国**に含まれており、その後、備前、備中、美作等に分国
- 岡山市中心部は戦国時代後期から江戸時代にかけて城下町として栄えるとともに、山陽道(西国街道)、津山往来等の街道や旭川、吉井川等の舟運を通じて**近隣地域と深く結び付きながら相互に発展**
- 明治以降の人口増加局面を経て、近年では少子高齢化が進む中、圏域の持続可能な発展を図るため、平成28年10月に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、**県人口の過半(110万人超)を占める岡山連携中枢都市圏を形成**

今後の展開

- これまでの連携事業の成果や圏域の社会動態、新型コロナに伴う環境変化等を踏まえながら、令和4年度からの**第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンの策定**に向けて、近隣圏域との圏域間連携等を含む更なる取組を検討
- 指定都市において大都市制度に関する議論が進められている中、市民、圏域住民、県民等のマルチスケールでメリットを見出すことのできる**大都市制度と広域連携の融合のあり方についても検討**



圏域全体の経済成長のけん引

食品製造業見本市への共同出展

圏域内の食品製造業の商品を**一体的に情報発信**して**新たな販路開拓**を目指すため、首都圏で開催される食品製造業見本市に共同ブースを出展

※ 圏域内の5市17社が出展(R2.2)



【食品製造業見本市】

圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」をテーマとした体験プログラム等を実施することで、**圏域内を周遊する観光客や滞在時間の増加を促進**

※ 圏域内観光入込客数 16,687千人(H26)→18,287千人(R1)



【プログラムブック】

その他

ゼロカーボンに向けた圏域連携

2050年に二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目指す「**ゼロカーボンシティ宣言**」を**圏域内の市町が共同で実施**(R3.2)

圏域内市町や商工会議所、大学等で構成する「**ゼロカーボン研究会**」を**新たに設置**し、圏域内の環境と成長の好循環に向けた具体的な取組を検討(R3.6~)



【首長による共同宣言】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

圏域への移住促進

圏域への移住促進に向け、希望者の仕事マッチングなどをより身近に相談できるよう、「**おかやまぐらし相談センター**」を**東京・大阪に開設**(R3.6)



【特設HPのロゴ】

市町間の生活交通確保

岡山市と玉野市との間でのデマンドタクシーの運行、吉備中央町との間でのバス路線の再編など、**圏域内の市町をまたがる生活交通を構築**



【デマンドタクシー】

圏域内の公共施設最適化

圏域内の一般廃棄物処理施設(3箇所)を統廃合して**広域処理施設を整備**(R9稼働予定)するとともに、焼却熱で発電した電力の庁舎等での活用を検討
圏域内の火葬場(2箇所)を統廃合して**広域火葬場を整備**(R7稼働予定)

岡山芸術創造劇場を活用した文化連携

文化力向上による圏域活性化に向けて、文化芸術分野の活動・交流・発信の場として**岡山芸術創造劇場を岡山市が整備**(R5開館予定)



【劇場イメージ】

【プレイベント】

山口県央連携都市圏域の取組

圏域形成に至った経緯

- 連携中枢都市圏構想において、中心市の要件が緩和されたことから、山口市と宇部市に隣接する4市1町に参加を呼びかけ、圏域の形成に向けた協議を進めた。
- 本圏域は幕末・明治維新関連の史跡、S L、秋吉台ジオパーク、コンビナートなどの豊富な資源があり、圏域形成以前より、広域で連携しながら事業に取り組んできたという経緯がある。特に観光面においての結びつきが強い。
- 平成29年3月に、6市1町で連携協約の締結及び山口県央連携都市圏域ビジョンの策定を行った。

今後の展開

- 定住人口の確保に向け、圏域内の中小企業支援として、事業承継や起業創業、人材確保に向けた取組を推進する。
- 交流人口の創出に向け、観光地域づくりに取り組み、令和3年に圏域周遊型の「山口ゆめ回廊博覧会」を開催する。
- 圏域の消防防災機能の向上に向けた取組を推進する。



圏域全体の経済成長のけん引

中小企業の事業承継支援・人材確保に向けた取組

◇企業の後継者不在率 山口県は全国3位 (75.3%)
⇒圏域においては後継者不在率が高く、深刻な状況

- 中小企業の事業承継支援の取組を進めるため、圏域内の5商工会議所・5商工会が連携協力の協定を締結
- 就職活動を控えた県内外の大学生等を対象に、圏域内企業の魅力を訴求する企業訪問バスツアーを開催
- 圏域内の中高生を対象に、地元企業の仕事や魅力を体感してもらうことで理解・関心を高め、就職意識を醸成する、職業理解・企業見学フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催



山口ゆめ回廊博覧会の開催に向けた取組

- 博覧会の効果を各地域に波及させるため、各市町に主会場を置き、周遊を促進する「オープンエリア型」博覧会を開催
- 令和2年度には、博覧会の周知や機運の醸成、広報活動として、プレ事業を開催
- 博覧会事業を通じて、圏域内を周遊するマイクロツーリズム、特産品の振興事業、圏域の総合的なプロモーション等を推進



【山口ゆめ回廊博覧会キービジュアル】

高次の都市機能の集積・強化

山口市産業交流拠点施設を活用した新たな交流の創出

- 地域経済の活性化とビジネス交流を図る産業交流拠点として、新山口駅北口に山口市産業交流拠点施設を整備(令和3年4月供用開始)
- メインホールはコンサート・演劇等の開催や、学会・見本市等のコンベンション誘致に活用
- 産業交流スペース「Megriba」は、施設内の産業支援機関等と連携した起業創業・中小企業支援や、多様な人材が交流するビジネスコミュニティの場として活用



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

消防指令センターの共同運用に向けた取組の推進

- 広域的な災害への対応が求められている中で、圏域内の相互支援体制のあり方を検討
- 指令センター職員の専従化により、高い専門性の確保と出動の迅速化を目指す
- 令和2年2月に、山口市、萩市、防府市で共同運用に取り組む旨の覚書を締結
- 令和3年7月に、上記3市で共同運用に関する協定書を締結

消防団大学における若手消防団員の人材育成

- 消防団員が1年間にわたり消防・防災に関する高度な専門知識や技術を学び、消防団組織の現状を踏まえた課題研究を行うことで、地域防災の指導的役割を担っていく若手消防団員を育成

【会期】 博覧会：令和3年7月～12月 (プレ事業：令和2年10月～12月)

長崎広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 住民生活に密着した分野(医療、火葬等)において、広域行政の実績が既にあった2町と定住自立圏構想について検討し、平成23年12月に中心市宣言を行った。
- 国の制度改正を受け、連携中枢都市圏構想での連携の可能性について検討を進め、総務省「新たな広域連携促進事業」により、圏域の将来の展開や拡大を含め、可能性調査を実施した。
- 平成28年12月に連携協約を締結し、平成29年3月にビジョンを策定した。

今後の展開

- 令和3年3月に策定した第2期ビジョンに基づき、事業の実施状況及び成果指標の推移を踏まえ、事業内容の見直しを行い、取組内容の充実を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

ものづくり支援

工業分野では、地場産業の経営力・競争力強化に向けた民間の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。また、造船造機分野に必要な知識・技術等の習得を支援し、円滑な継承を図ることで、基幹産業を担う人材の安定供給・安定確保を図る。



【長崎地域造船造機技術研修センターでの研修】

スマート農水産業の推進

農水産業における作業の自動化・省力化を図り、高品質化・多収化につなげるため、スマート農水産業の導入(ビワ、イチゴ、トラフグ等)に取組み、生産性の向上を図る。



【テレメータによる水温、プランクトン密度等の管理】

「魚の美味しいまち長崎」の魅力発信

圏域住民や観光客に「長崎の魚」を知ってもらうため「魚の美味しいまち長崎」の魅力を発信し、長崎の魚の消費拡大を図る。



高次の都市機能の集積・強化

産学官連携によるMICEの誘致・受入の推進

長崎市、DMO及び出島メッセ長崎の指定管理者である(株)ながさきMICEの3者が主体となり、地元経済界、大学等と連携し、必要な情報の収集・分析を行いながら、産学官が連携したMICEの誘致・受入を推進し、MICE開催による圏域の交流人口の拡大、地域経済の活性化、雇用の創出等を図る。



【2021年11月OPEN
出島メッセ長崎】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域避難体制の構築

令和3年1月に圏域の1市2町とともに民間事業者と締結した災害応援協定に基づき、災害発生時等に避難所の混雑状況等を発信することにより、避難所の相互利用を促進し、圏域の住民の安全確保を図る。

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の共同策定

1市2町が共同して地球温暖化対策実行計画を策定するにあたり、それぞれの自治体の強み、弱みを補完することでより効果の高い地球温暖化対策を実行し、圏域における広域的な温室効果ガス削減を推進する。



【ゼロカーボンシティを1市2町で同時宣言】

かごしま連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和47年10月に広域市町村圏協議会が3市12町4村で発足。平成23年末解散時の構成市町村である4市2村で24年5月に定住自立圏にかかる研究会を発足。経済的結びつきの強い近隣3市と平成29年1月に連携協約を締結し、3月にかごしま連携中枢都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 市長会議、企画担当課長会議及び随時開催する担当者会議などを通じて、連携市や圏域住民のニーズを把握し、ビジョンへの反映を協議。有識者で構成するビジョン懇談会により進捗管理を行い、連携事業のフォローアップとさらなる取組の拡大・深化に取り組む。

圏域全体の経済成長のけん引

合同企業説明会の開催

圏域内の人材確保や雇用機会の拡大を図るため、圏域内の企業の雇用情報を一体的に求職者に提供する合同企業面談会を開催。



グリーン・ツーリズム宿泊体験ツアー

圏域の豊かな農村資源を活用し、農家民宿での田舎暮らしのほか、観光や農業体験をセットにしたツアーを実施。



高次の都市機能の集積・強化

広域的な都市基盤の整備

天文館や鹿児島中央駅周辺など中心市街地の再開発を支援し、都市機能の集積・強化を図るとともに、鹿児島駅周辺地区の総合的な整備を行い、利便性向上を推進。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館の広域利用

圏域内の住民であれば各市立図書館等(22)・約154万冊の図書の貸出・返却ができる仕組みを構築。

出会いサポートイベントの開催

結婚を希望する人たちの出会いと交流の場を提供する婚活イベントとして、圏域内における謎解き婚活パーティーを開催。



かごしま移住支援・プロモーション

圏域への移住促進を図るため、4市それぞれの特色や移住者への支援策など移住に関連する情報を集約したパンフレットを作成するとともに、東京や大阪での移住相談会に合同参加。



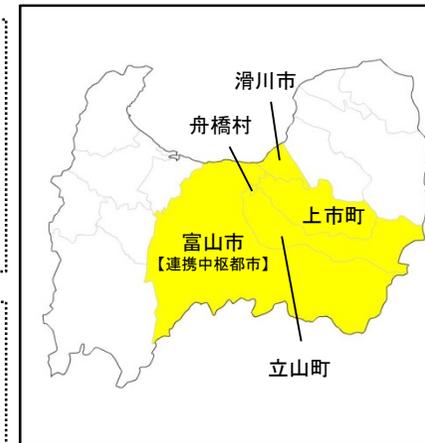
富山広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域を構成する市町村は、昭和47(1972)年に一般廃棄物を処理するための富山地区広域圏事務組合を設立したほか、北陸新幹線や北陸自動車道などの広域交通網、JRやあいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。
- 平成29年7月に、圏域住民が安心して快適な暮らしを営むことができる持続可能な圏域の形成を図ることを目的に、2市2町1村の首長で組織する「富山広域連携推進協議会」を立ち上げた。
- 平成30年1月に連携協約を締結し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。

今後の展開

- 毎年開催するビジョン懇談会において、KPIの達成状況や各連携事業の進捗に関して意見聴取し、その意見を踏まえながら取り組みの精度を上げていく。
- 構成市町村の連携を高めながら、まずは既存の連携事業について進捗を図り、連携の効果を圏域住民に実感してもらう。



圏域全体の経済成長のけん引

薬用植物栽培の事業化推進事業

薬用植物栽培の事業化を検討する事業者を対象に、有識者(大学、研究機関等)による研修会等を開催し、圏域内の幅広い事業者から参加を募るとともに、新たな地域産業の振興や、人材の育成を図る。



滞在型観光連携事業

圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成や合同観光プロモーションを実施。



高次の都市機能の集積・強化

富山駅周辺整備事業

圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備(路面電車南北接続事業に続き、区画整理事業等)に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

「富山市まちなか総合ケアセンター」でのサービスを圏域内住民に提供

富山市の中心部にある「富山市まちなか総合ケアセンター」で実施する事業について、これまでは富山市民に利用を限っていたが、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整えることで、圏域内における障害児支援や子育て環境の充実を図り、圏域全体で安心して出産・子育てができる環境を整える。

【主な連携事業】

○乳幼児発達支援相談事業

成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。

○病児保育事業

病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。

○お迎え型病児保育事業

子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。

○産後ケア事業

出産直後の母子に対して、助産師が常駐し、個室を利用した日帰りや宿泊などを通して、心身のケアや育児サポート等の支援を行う。



社会インフラの老朽化対策連携事業

圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、研修会の開催等により、課題や知見の共有、担い手の育成、技術力の向上等を図る。

広島中央地域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和57年に「広島県中央地域振興対策協議会」を設置し、地域の振興、発展と住民福祉の向上のため、緊密に連携してきた地域
- 本制度を活用した地域づくりを目指し、平成29年3月、「広島県中央地域振興対策協議会」の4市4町の市長・町長で組織する「広島中央地域連携中枢都市圏協議会」を設立
- 平成29年10月、連携協約を締結し、平成30年3月に都市圏ビジョンを策定



今後の展開

- 圏域に集積する学術研究機関を活かした、産学官連携による新技術・新製品開発
- 年間100万人の観光客が訪れる大和ミュージアム(呉市海事歴史科学館)を核とした広域観光ルートの開発や観光プロモーションの展開

圏域全体の経済成長のけん引

観光拠点エリア魅力向上事業

- 大和ミュージアムを中心とした呉市宝町周辺地区の観光拠点としての魅力向上を図ることにより、更なる観光客の誘客に取り組む。
- くれ観光情報プラザにおける圏域の観光・イベント情報の発信、瀬戸内海を生かしたクルージングルートや観光地を巡るツアーの造成等、圏域の観光資源のネットワーク化に取り組み、観光客の圏域全体への周遊へつなげる。



大和ミュージアム

産業支援機関等の連携による経済活性化事業

- (公財)くれ産業振興センターの事業対象範囲を圏域全体へ拡大。
 - ・コーディネーター等による相談事業、橋渡し
 - ・セミナー、講演会の開催
 - ・ビジネスマッチングくれ事業
 - ・情報発信事業 等
- 異業種交流の推進により、新たな事業や新製品開発等に取り組む。



くれ産業振興センター

高次の都市機能の集積・強化

広域的な救急医療を担う病院への支援

- 圏域全体の救急医療機能の維持・強化に向けて、圏域市町が連携して取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設等の相互利用の促進

- 文化・観光施設等(美術館・博物館など)の入館料の減免基準を圏域内住民に適用することにより、利用推進を目指し、圏域内住民の文化芸術の振興に寄与するとともに交流人口の増加を目指す。



筆の里工房「世界一の大筆」
(熊野町)

災害時における包括的な相互応援協定

- 防災意識の啓発のための防災教育及び防災研修の情報共有
- 食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供
- 救護及び救助活動に必要な車両等の提供等

健康診査等に係る電話受付等事業

- 健康診査等の電話等による受付業務や受診勧奨業務を圏域内の市町が共同で実施することにより、住民が申し込みやすい環境を整えるとともに、行政サービスの効率化を図る。

れんけいこうち広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 高知県は人口の自然減で15年、高齢化率の上昇で10年、全国に先行しており、人口減少や少子高齢化の克服に向けた対策が急務となっている。
- 高知市は県人口の約46%が集中し、県内総生産額の約47%を占めるなど、県内での一極集中が進展している。
- また、高知市と他市町村とは社会的・経済的なつながりが強く、相互に補完する関係にある。
- 平成28年度以降、総務省「新たな広域連携促進事業」における圏域の範囲や具体的な取組等の検討、関係市町村等との協議を経て、平成30年3月に連携協約を締結し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンを策定した。

【資料】平成27年国勢調査(総務省)、平成26年度市町村経済統計(高知県)



今後の展開

- 市町村担当者会議や、有識者によるビジョン懇談会、首長による推進会議の開催を通じて取組の検証を行い、ビジョンを推進する。
- 高知市のマーケット機能や、人やモノのハブ機能を活かした取組を推進し、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざす。



圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大

バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。見本市や商談会等に共同出展し、圏域の地場製品の販路拡大を推進する。



広域観光の推進

携帯電話の位置情報ビッグデータを活用した観光客の移動軌跡等の調査を行い、周遊ルートの開発による旅行商品の造成・PRに取り組む。

また、外国人観光客の回遊性・満足度向上のため、高知市中心商店街に設置した観光案内所を活用した市町村連携による観光PRイベントの実施や、構築した人工知能(AI)を活用した観光案内システムの利用状況を分析し、ニーズに応じた外国人観光客の受入態勢の整備等を行う。

二段階移住の推進

圏域全体への移住・定住の促進を図るため、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住のPR(ポータルサイト・動画・ハンドブックの作成)、お試し移住の補助、連携した相談体制の充実などに取り組む。



高次の都市機能の集積・強化

高度医療の体制整備

高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援して救急医療等の拠点機能を確保した。さらに、南海トラフ地震発生時の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受受できる環境の整備を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災リーダーの育成

圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する「防災人づくり塾」の参加者要件を圏域全体に拡大するとともに、圏域内にサテライト会場を設置し、双方向通信による受講を可能とする。



新規就農者の確保

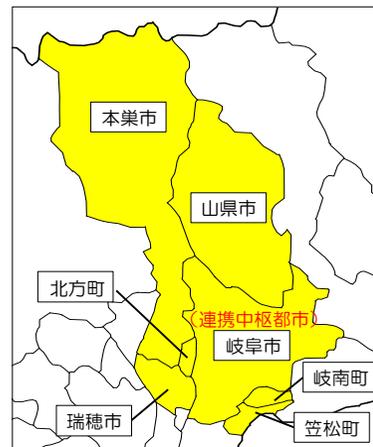
高知市と連携市町村が合同で就農相談会を開催し、圏域で新規就農者の確保を図る。



岐阜連携都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 岐阜圏域6市3町で構成する岐阜地域広域圏協議会において、平成27年度より圏域全体の住民サービスや魅力向上につながる「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」の5つの分野でプロジェクト会議を設置し、連携事業を協議・検討。
- 総務省「新たな広域連携促進事業」に採択され、岐阜圏域社会経済動態調査の実施及び広域連携シンポジウムを開催。
- 平成29年6月に岐阜連携都市圏推進会議(首長会議)を設置。同年11月、4市3町で連携協約を締結し、平成30年3月、岐阜連携都市圏ビジョンを策定。



今後の展開

- 政策分野ごとに設置する7分野(産業・福祉・教育・防災・公共交通・環境・健康)の分野連携会議や連携事業の全体的な調整を行う連携担当課長会議等を活用し、各市町との協議・検討を行い、連携事業を推進。
- 岐阜連携都市圏推進会議(首長会議)やビジョン懇談会(有識者・関係団体等の会議)、連携担当課長会議などの開催を通じて、連携市町や圏域住民のニーズを把握し、新たな連携事業等の都市圏ビジョンへの反映を協議。

圏域全体の経済成長のけん引

圏域企業等就職合同説明会

有用な人材確保に向けたマッチング等施策を推進することで、地域産業の土台を支え、企業の活力や創造力を高めるため、ユーザー参加型オンライン就職・転職フェアとしてWeb合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」を開催。【説明会参加人数(R2): 436名】



「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション



いちご、えだまめ、柿等の圏域の特産農産物を「ぎふベジ」と定義し、ブランド化及びプロモーション強化を推進し、圏域の農産物の認知度を高め、付加価値のついた商品ニーズを創造する。【ぎふベジの認知度(R2): 29.0%】

高次の都市機能の集積・強化

岐阜駅側連立附帯事業(名鉄名古屋本線鉄道高架化事業)

岐阜駅側連立附帯事業を連続立体交差化事業と一体的に実施し、岐阜駅へのアクセス強化や圏域の連携・交流の促進など、岐阜駅周辺の都市機能の強化を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

岐阜スーパースとの連携

圏域市町と地域資源であるプロバスケットボールチーム「岐阜スーパース」とが協定を締結し、連携事項を推進することで圏域の活性化を図る。

- ①岐阜スーパースのPR及びチーム商品の販売促進
- ②岐阜スーパースの地域貢献活動に関すること



ふるさと納税の共通返礼品事業

圏域の資源を活用した地域経済の裾野拡大と岐阜連携都市圏の認知度向上を目指し、ふるさと納税返礼品として連携市町の地場産品を加える共通返礼品事業を実施。



航空写真共同撮影

固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真の定期的な撮影を共同で実施することで事務作業の効率化を図る。



因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 鳥取県東部は、古くは「因幡の国(いなばのくに)」と呼ばれ、現在でも、鳥取市を中心に、政治、経済、文化等のさまざまな面で連携した一体的な生活圏を形成する圏域。また、新温泉町は、隣県ながら因幡地域に隣接し、近年は山陰近畿自動車道の整備の進展によって時間的にも近くなり、以前にも増して一体的な生活圏を形成するようになっている。
- 平成23年度には、圏域の1市5町で「鳥取・因幡定住自立圏」協定を締結し、様々な分野で連携事業を展開。
- 平成30年4月、1市5町で連携協約を締結し、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」を策定。
- 令和2年3月、兵庫県香美町との連携協約を締結し、令和2年度から1市6町の新たな圏域での取組を進めている。



今後の展開

連携中枢都市圏ビジョンに掲げる90事業を1市6町で協力して進め、①地域の資源や特徴を生かし自立した活力ある圏域、②都市機能が充実し快適で安心して暮らせる圏域、③交流が盛んでにぎわいのある圏域、④環境に優しい圏域、⑤若者に魅力ある圏域を実現し、人口減少・少子高齢社会の中にあっても、活力ある社会経済を維持し発展し続ける圏域を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

地域商社活用事業

有望な地域資源(農水産物・食品加工品)の圏域外への販路開拓・拡大を目的とした商社事業を展開。



麒麟獅子舞を生かした圏域活性化事業

圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を活かしたストーリーが日本遺産に認定。麒麟獅子舞をはじめとする圏域の魅力を発信し、圏域の活性化につなげる。



地域連携DMO「麒麟のまち観光局」支援事業

「麒麟のまち観光局」が行う観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動の実施を支援。



高次の都市機能の集積・強化

夜間・休日急患診療所運営事業

夜間・休日の1次急患医療体制(内科・小児科)を確保するため、夜間・休日急患診療所を運営。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業

各市町の病児・病後児保育施設を、圏域内での相互利用が可能となるよう広域化を図る。



公共図書館の相互利用事業

圏域内に居住している人はだれでも、圏域内の各公共図書館で資料が借りられる相互利用を実施。



圏域防災力の向上事業

圏域内における防災情報連携により、圏域防災力の向上に取り組む。



圏域移住促進事業

圏域への移住希望者に対してセミナーを開催するなど、移住人口増加を図るための取組を実施。



こおりやま広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

平成27年度の総務省「新たな広域連携促進事業」の実施を契機に、圏域内市町村と連携中枢都市圏形成に向けた協議を重ね、平成29年には初の市町村長会議を開催、平成30年9月には中心市である郡山市が「連携中枢都市宣言」を行った。平成31年1月、15市町村（郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町）で連携協約を締結し、同年3月、都市圏ビジョンを策定した。

また、令和2年3月（都市圏ビジョン改訂）には新たに二本松市が圏域に参加し、16市町村の体制となった。



今後の展開

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するため、オープンデータ利活用サイトの構築、AI・RPAの導入促進
- ・ペーパーレス、キャッシュレス、カウンターレス、ファイルレス、会議レスの5レス推進により、新型コロナウイルス感染症リスクにも対応した取組みを推進
- ・「次期都市圏ビジョン2024-2028」策定を見据えた専門的知見を有する外部人材活用による地域経済分析の実施

圏域全体の経済成長のけん引

SDGs推進 プロジェクト

⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



SDGsの達成に向けて、セミナー開催、SDGsアワードの実施等圏域全体で取組みを推進
「健康」をキーワードにオープンデータを活用した分析及び対策を推進

エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



(例) 広域圏ポータル

圏域の取組みやイベント、PR動画等、広域圏関連の豊富なコンテンツを掲載

高次の都市機能の集積・強化

福島県の中央に位置する地理的優位性や福島空港が立地するなど、圏域内外との充実した交通網を生かし、地域経済をけん引する高次都市機能の誘導や未利用地等の活用により、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図る

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進 プロジェクト



⇒ Society5.0社会の実現を目指してICTをフル活用、新たな社会・経済システムの創出を促進

(例) 働き方改革の推進

AI活用、RPAやウェブ会議システムの運用等により、業務効率を向上

チャレンジ・スタートアップ プロジェクト

⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

(例) スモールスタート支援

まちづくりに取組む事業者等を資金面、ノウハウ面で支援

わかものボードレスプロジェクト

若者の視点による新しい発想による取組み



住民の安全・安心 プロジェクト

⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

(例) セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報を共有



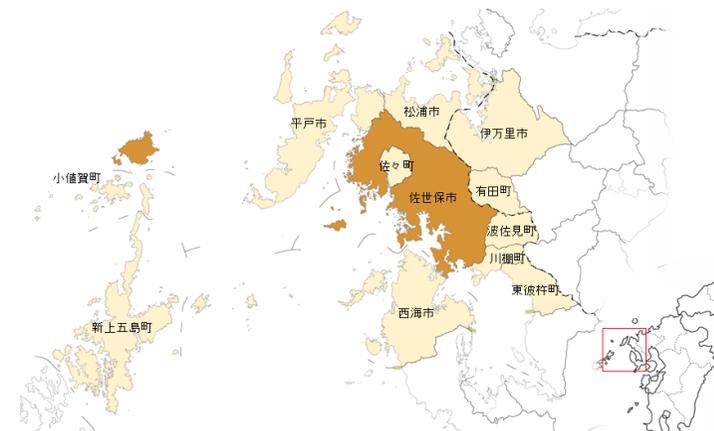
西九州させぼ広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成27年度に佐世保市が圏域形成についての研究を行い、平成28年度に周辺市町に対し、都市圏形成に向けた協議への参加を打診。平成29年度から都市圏形成に向けた協議を開始した。
- 平成31年4月に、11市町の枠組みによる「西九州させぼ広域都市圏」がスタートした後、令和2年3月には、佐々町との連携協約を締結し、12市町による圏域が形成された。

今後の展開

- 協議会（首長）及び幹事会（12市町の企画担当課長会）において、取組みやKPIの達成状況についての評価、検証を行い、ビジョンを推進する。
- 関係団体及び有識者によるビジョン懇談会などを通じて、連携事業の進捗状況報告、新規事業等への意見徴収を行い、ビジョンへの反映を協議する。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

自治体PPS(新電力会社)による域内経済循環

- 佐世保市、東彼杵町、新上五島町の公共施設及び一部民間施設も含み、自治体新電力が一括調達することで、従来の入札結果よりコスト削減。
- 国庫補助と併用可能なEV車等購入補助(20万円/台)を、災害時協力要請付で制度化することで、地域ぐるみでのレジリエンス強化に寄与。

株式会社西九州させぼパワース
EV車等購入をご支援します
20万円
当社とご契約も災害協力ご申請のご案内も承ります

あなたの電気料金が 地域につながる
エコな自動車でも、共に、地域を守る

お問い合わせ 020-324-230 受付時間 10時～18時
お申込WEBページ
https://nabi-kyushu.de-power.co.jp

広域圏サポーターの創出

- 広域圏で制作した「特設移住サイト」の開設。併せて広域圏サポーター登録も開始。
- 長崎県と連携し、広域圏共同オンライン移住相談会を実施。



栽培漁業の広域連携

- 水産センターの機能拡充。(省コスト化、汎用性の向上)
- 水産センターが圏域に対し、計画的に種苗・技術を供給することで、圏域を含む海域全体での水産資源の維持・増産等、漁場環境の保全を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

農水産物等特産品販路拡大

- 圏域の農水産物を「西九州食財」と題し、販売額の増加等を目的に、情報発信・新市場でのフェア支援・市場バイヤー等を招いた産地ツアーを実施するなどの商談機会を創出。5年間という中長期ブランド戦略を立て、令和元年度より実施。



高次の都市機能の集積・強化

ドライブウェブ「DriveJapanWestKyusyu」

- 圏域のおすすめの観光施設、宿泊施設、ドライブコースなどをマップ上にまとめたサイトをオープン。日本語、英語、中国語に対応しており、訪日外国人も含めた周遊観光の促進を図る。



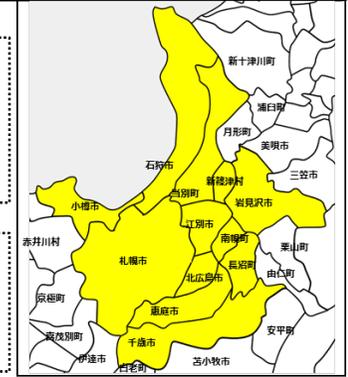
さっぽろ連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町及び新篠津村は、平成9年に札幌広域圏組合を設立し、石狩管内全体の振興を図ってきたが、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、札幌市への通勤・通学割合が10%を超える小樽市、岩見沢市、南幌町、長沼町を加えた関係11市町村とともに、全国最大規模の人口約260万人を有する「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成

今後の展開

・構成市町村がそれぞれの特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、「魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に」「将来を担う人材が豊富な圏域に」「住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に」という3つの重点施策を推進し、「『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域」となることを目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

創業の促進

・創業志望者向けの講座の開講や、行政とスタートアップが連携し地域・行政課題の解決に取り組むプロジェクト (Local Innovation Challenge Hokkaido (LICH)) 等を実施

【R2年度実績 (LICH採択)】
・レシート買取アプリを活用した、消費促進キャンペーン (圏域全体)
・観光景勝地である支笏湖の高画質ライブ配信 (千歳市)
・土壌分析分野におけるスマート農業の推進 (新篠津村)

新製品・新技術の開発のための支援

・「食」「健康医療」「環境 (エネルギー)」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に係る支援を実施

【R2年度実績 (支援)】
・札幌型ものづくり開発推進事業: 6件
・札幌型環境 (エネルギー) 技術・製品開発支援事業: 5件
・プロダクトデザイナー派遣事業: 4件
・小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業: 8件

生産性向上に向けた支援

・中小製造業の生産性向上を目的に、IoT導入を促すセミナーの開催や専門家派遣、IoT導入に係る費用の補助を実施

【R2年度実績 (補助等)】
・IoT導入の前段階となる計画策定のハンズオン支援: 3件
・製造業IoT導入補助金: 4件

高次の都市機能の集積・強化

公共施設の相互利用や配置に関する検討

・さっぽろ圏における火葬場の効率的・安定的な運営の維持、災害時の協力体制について、火葬件数の予測や既存火葬場の老朽化度合、利用実態等を踏まえた検討を今後推進

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地元定着等の促進



・企業版ふるさと納税等を活用しながら、「さっぽろ圏人材育成・確保基金」に対する寄附を募り、奨学金返還支援などを含む「さっぽろ圏『ひとづくり』プロジェクト」を推進
・寄附合計額 (R2年度末) > 137,510,303円 (873件)
・オンラインによる合同企業説明会や、シニア向けの各種仕事体験イベント等を開催

企業によるまちづくり活動の促進

・令和2年8月に新たに1協定 (2社) を加え、「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』」の締結企業を計12協定 (16社) に拡大
・圏域内の特産品を活用した商品開発や、「さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度」の推進など、パートナー企業と連携した様々な取組を展開するとともに、行政間のみならず、民間企業等との連携の発展を象徴する新たなロゴを作成



さっぽろ連携中枢都市圏タスクフォースの新設

・複数の連携分野又は主体に関わる専門的な又は横断的な課題を検討するためのタスクフォースの制度を新設。第1弾として、「生活・観光路線の両面からの圏域内公共交通」を課題とするタスクフォースを設置し、検討を重ねたうえで、R3年度より「地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進」として連携事業に格上げし、広域的な地域公共交通計画の策定に向けた取組等を実施

ふくい嶺北連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域は、福井県の北部（嶺北地方）に位置し、7世紀末に「越前国」が成立して以来、歴史・産業・交通等の面で密接な地域関係を築いてきた。
- 今後、北陸新幹線の金沢～敦賀間の開業が予定されており、本圏域が三大都市圏などとの新たな広域的な交流、連携の中心的な役割を担っていくことが期待されている。
- 平成31年4月、県内7市4町で連携協約を締結し連携中枢都市圏を形成した。

今後の展開

圏域内に新たな「つながり」を生み出すことで、圏域の強みを活かした新たな価値や魅力の創出を図る。

中長期的な将来像

つながり 創造する 活力と魅力あふれる ふくい嶺北都市圏

ふくい嶺北連携中枢都市圏の位置



圏域全体の経済成長のけん引

在来種そばPR

【著名人を起用した在来種そばPR】

そば処としての圏域の魅力を高めるため、圏域内で栽培されている在来種そばについて産地PRなどに連携して取り組んだ。

(PRの内容)

- ◇在来種そばPRポスター作成、配布
※EXILEメンバー 橋 ケンチ 氏 を起用
- ◇Instagramキャンペーン実施
- ◇PR動画発信



ふくいプロモーション

【AI機能を備えた観光ポータルサイトの構築】

嶺北エリア全体として最適な観光戦略を実践していくため、嶺北エリアの情報(食・体験・観光ガイド・まち歩きコース・二次交通等)をワンストップで取得できるポータルサイト「福いろ」を構築した。

※【福いろ】…

利用者の好みや条件に応じてAIが観光モデルコースを作成する。
通常プランか三密回避プランを選択でき、コロナ禍での観光旅行についても配慮されている。



高次の都市機能の集積・強化

福井ふるさと広域景観形成

【景観スポットの動画作成】

北陸新幹線福井開業をひかえ、観光誘客に向けた景観資源のPRのため、連携市町の景観スポットの動画を制作した。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

成年後見制度利用促進体制整備事業

【成年後見制度利用促進体制の構築】

成年後見制度利用促進体制を整備するため、連携協議会を設置し、制度の広報や相談を担う広域的な中核機関の開設(令和4年春)に向け、協議を進めた。

山形連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・山形市は、これまで、上山市、天童市、山辺町、中山町の2市2町と「定住自立圏」を形成し、3市2町で連携した取り組みを行ってきた。
- ・平成31年4月には山形市が中核市に移行したことで、連携中枢都市の要件を満たすことになったため、山形市への通勤通学の割合が1割以上の市町となる寒河江市・村山市・東根市・河北町・西川町・朝日町・大江町を加えた6市6町で、各市町の強みを組み合わせることで発展していくことを目指し、令和2年1月に連携協約を締結した。
- ・令和3年1月には、尾花沢市、大石田町とも連携協約を締結し、現在は村山地域全域の7市7町で圏域を形成している



今後の展開

令和3年度は、令和2年度より開始した33の事業に加え、新たに6つの事業の検討・実施を行う。
東北で一番元気なエリアの実現に向け、各市町の強みを取り入れ、内容の向上を図りながら連携事業を推進していく。

圏域全体の経済成長のけん引

山形市売上増進支援センター(Y-biz)の広域活用

山形市が、中小企業等の売上増進を目的に設置している山形市売上増進支援センター「Y-biz」の広域活用することで、ビジネスマッチングの機会をを広げ、経済のけん引や移住定住の促進といった効果を圏域全体に波及させる。



【山形売上増進支援センター Y-biz】

高次の都市機能の集積・強化

次世代型医療用重粒子線照射装置利用者等への支援

山形大学医学部が設置している次世代型医療用重粒子線照射装置施設等のPRやセミナー開催の周知。及び重粒子線がん治療を含む先進医療の利用者への支援策の具体的な事業内容の検討を行う。
圏域内での重粒子線がん治療を含む先進医療を受診した住民に対し助成を行うことにより、より多くの住民が最先端の高度医療を受診できることを目指す。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児、病後児保育施設の広域利用

8市町(山形市、上山市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、河北町、尾花沢市)で実施している病児・病後児保育事業の広域利用を推進し、連携する市町の施設を相互に活用することで、就業しながらも安心して子育てできる環境を整備する。

移住・定住促進のための共同での情報発信

圏域への移住・定着を促進するため、「山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト」を構築。各市町の移住・定着促進に関する各種施策等に関する情報発信を行うとともに、圏域に暮らすことの魅力を感じさせる情報発信を行うなど、移住希望者等が必要な情報を取得しやすい環境を整備する。



【山形連携中枢都市圏移住ポータルサイト】

青森圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森圏域は郡区町村編成法に基づく「東津軽郡」の区域とほぼ同一であり、道路・鉄道などの交通網の発展等により、圏域内の住民生活や経済活動など、様々な面においての結びつきが強い区域である。
- 人口減少や高齢化の進展に伴い、今後圏域全体に求められる経済活動や福祉・教育などの維持や発展に取り組むため、令和元年12月に、1市3町1村で連携協定を締結し、令和2年3月に、青森圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 圏域に有する地域資源を活かしながら、圏域の住民はもちろんのこと、圏域外の住民にとっても魅力ある、将来にわたって持続可能で発展する圏域を目指し、新たな取組を検討する。
- 連携事業のフォローアップを行うとともに、更なる推進を図り、KPIの達成に向けて取り組む。



圏域全体の経済成長のけん引

地域企業ビジネス支援拠点運営事業

圏域の起業・創業の促進や地域企業の経営基盤の強化・成長支援を通じて地域経済の活性化を図るため、青森商工会議所と連携し、AOMORI STARTUP CENTER内にビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業の経営相談までワンストップで支援を行う。



農業移住・新規就農サポート事業

新規就農者の確保・育成と定着を図るため、首都圏での移住就農相談会の開催や大学への訪問による情報発信を行うとともに、圏域内外からの相談への支援窓口である「あおり就農サポートセンター」を運営する。



高次の都市機能の集積・強化

大学連携推進事業

学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業

首都圏などに居住し、圏域への移住を希望する移住ニーズへの確に対応していくため、SNSを活用した圏域の情報発信、首都圏での移住相談会等の開催や圏域での移住、ワーケーション体験などを実施する。



協働による環境教育・環境学習事業

地球温暖化や陸奥湾等に関する環境保全の意識醸成のため、教材「むつ湾かるた」を作成するなど、幼児等を対象に、NPOなどの市民団体等と協働して環境学習機会等を提供する。



その他

障がい者支援施設等へ消毒液の提供

令和2年3月に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、青森市から圏域町村(平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)の障がい者支援施設等で使用する消毒液(10リットル×27箱)を提供した。

